

平成28年度 当初予算要求の概要

局・区名	健康福祉局	要求総額	107,362	百万円
(対前年度予算 + 9.0 %)				

局区予算要求方針

急速な高齢化やコミュニティの希薄化により、ますます多様化・複雑化している市民ニーズに対応するため、健康、福祉、保健、医療の分野において下記の事業を中心に予算要求を行い、堺市マスタープランに掲げる施策の推進を図り、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、安心して日常生活を過ごせるまち堺の実現をめざします。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 高齢者を地域全体で支える保健福祉の仕組みづくり

要求額

- 介護予防・日常生活支援総合事業の移行に向けた環境の整備 78 百万円
取組内容 平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、電算システムの改修や地域包括支援センターの体制強化、要支援高齢者の自立支援に向けたケアマネジメントの仕組みづくりや質の向上についての検討などを行う。（介護保険事業特別会計で要求）
- 在宅医療・介護連携の推進 16 百万円
取組内容 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医療と介護のサービスを一体的に提供できる体制づくりを行うため、地域包括ケアシステムの推進に向けた検討会議の創設や、在宅医療・介護に関する実態調査の実施、医療支援・患者情報共有のICT化に向けた研究を行う。（介護保険事業特別会計で要求）
- 認知症施策の推進 62 百万円
取組内容 認知症施策を充実させるため、早期発見・早期対応できる体制の強化や、医療や介護の専門職の対応力の向上、市民への普及啓発、認知症の方の居場所づくりと家族の介護負担の軽減などの取組みを強化する。（介護保険事業特別会計での要求を含む。）

2 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

- ◎ グループホーム開設準備支援事業 15 百万円
取組内容 グループホームの更なる整備促進を図るため、法人が既存物件を活用してグループホームを新規開設する際の改修工事にかかる費用を補助する。
- 「障害者差別解消法」に係る障害者理解促進事業 9 百万円
取組内容 平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されることにあわせ、障害者差別解消支援地域協議会を設置し、関係機関とのネットワークを構築するとともに、障害者への必要かつ合理的な配慮として、公文書の点訳化・音訳化等を充実する。

3 市民の命を守る健康・医療体制の強化

- がん予防・早期発見体制の充実 864 百万円
取組内容 国のがん検診ガイドラインの変更の方針が示されたことに伴い、胃がん検診の実施方法を見直し、50歳以上の市民に対しエックス線検査、内視鏡検査を実施する。また、胃・肺がん検診の個別検診を導入し、検診受診の選択の幅を広げるとともに受診率の向上を図る。
- 国民健康保険料のコンビニ収納の拡充 21 百万円
取組内容 国民健康保険料の納付書をすべてコンビニエンスストアで納付可能とすることにより、被保険者の利便性と収納率の向上を図る。（国民健康保険事業特別会計で要求）

行財政改革の項目

効果額

- 高齢者施策の見直し 7 百万円
取組内容 平成27年度実施のみんなの審査会での審査結果を踏まえ、100歳を迎えた高齢者等に対する祝品の見直しや、堺市セカンドステージ応援団事業における活動拠点「SSひろば堺東」の廃止など、事業の見直しを図る。